

# 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況

## <2017年10月~12月>

2018年3月14日  
公益社団法人リース事業協会

- 当協会は、小口リース取引を行う会員会社（以下、「会員会社」といいます。）が自主的に小口リース市場の健全化を図り、自己規律をもって小口リース取引を行うために、小口リース取引に係る自主規制規則（以下、「自主規制規則」といいます。）を制定しました。
  - 2017年10月から12月までの間に、会員会社に申し出があった顧客等の苦情件数は27件となり、前年同期比と比べて苦情件数が減少（▲12.9%）しました。
  - 会員会社は、顧客等から苦情の申し出があったサプライヤー（19事業者）について調査を行い、その結果、「業務提携契約解除又は新規契約の受付停止」をしたサプライヤー数は12事業者、「改善要請」をしたサプライヤー数は6事業者となりました。
  - 当協会の責務として、引き続き、自主規制規則の実施状況を確認し、小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指してまいります。
- ※「苦情」とは、顧客等のサプライヤーの取引行為に関する不満足の意味を意味します。

記

### 1. 苦情の発生状況

- 当協会は、自主規制規則に基づき、会員会社より、小口リース取引に係る顧客等から会員会社に申し出があった苦情の発生状況の報告を受けました。

表1 苦情件数

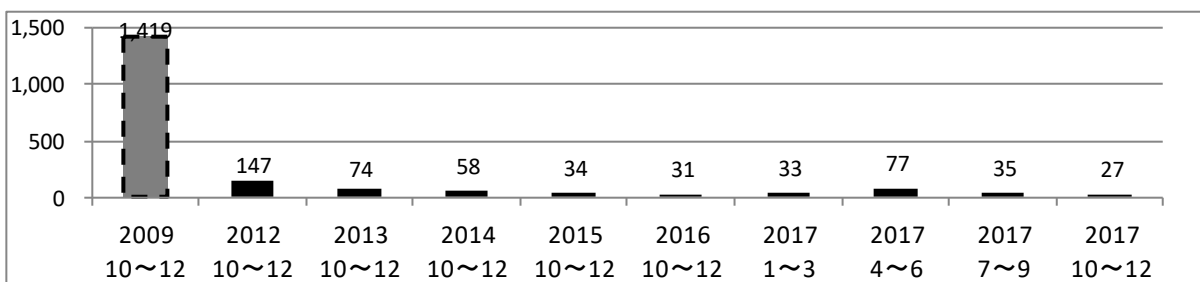
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
苦情件数	3,778件	4,249件	4,532件	3,524件	1,262件	651件
前年同期比	—	(+12.5%)	(+6.7%)	(▲22.2%)	(▲64.2%)	(▲48.4%)
年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4~12月)	
苦情件数	320件	269件	120件	120件	139件	
前年同期比	(▲50.8%)	(▲16.3%)	(▲55.4%)	(±0%)	(+57.5%)	
うち二次代理店 起因の苦情件数	—	—	13件	11件	15件	

(四半期毎の苦情件数)

2016年10月~12月	2017年1月~3月	2017年4月~6月	2017年7月~9月	2017年10月~12月
31件 (▲8.8%)	33件 (+26.9%)	77件 (+148.4%)	35件 (+40.0%)	27件 (▲12.9%)

\* 苦情件数は苦情受付ベースで過去契約分に関するものも含まれます。下段は前年同期比を表します。

(参考：四半期毎の苦情件数推移)



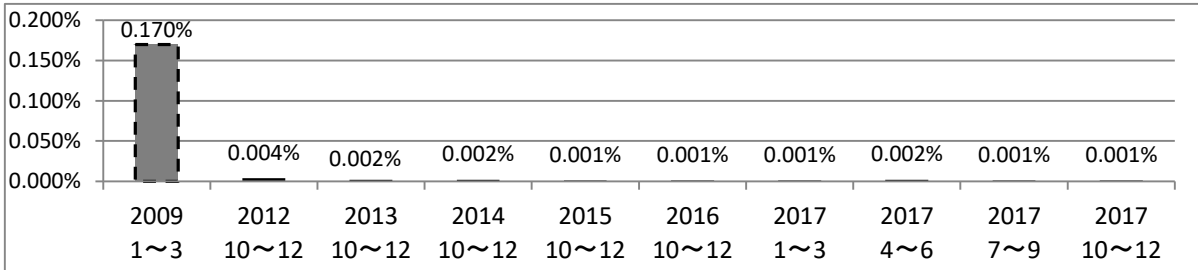
\* 単位：件数、四半期毎の苦情件数のピーク（2009年度10月~12月）と比較しました。

**表2 苦情発生率（\*）**

2016年10月～12月	2017年1月～3月	2017年4月～6月	2017年7月～9月	2017年10月～12月
0.001%	0.001%	0.002%	0.001%	0.001%

\* 苦情発生率＝四半期の苦情件数÷四半期末の小口リースの全実行件数を表します。  
 （全実行件数とは、調査時点で存続している全ての契約件数を意味します。）

（参考：四半期毎の苦情発生率推移）



\* 四半期毎の苦情発生率のピーク（2009年度1月～3月）と比較しました。

**表3 苦情が多い物件名**

物件名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ソフトウェア	27件	293件	718件	443件	143件	67件
複合機	444件	429件	817件	782件	221件	120件
セキュリティ 関連機器	27件	31件	468件	281件	101件	66件
サーバー	—	1件	49件	11件	7件	9件
電話機 (FAX含む)	2,016件	1,263件	1,614件	719件	376件	174件
物件名	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4～12月)	
ソフトウェア	26件	26件	4件	8件	64件 (+56件)	
複合機	47件	53件	36件	13件	19件 (+6件)	
セキュリティ 関連機器	32件	21件	35件	29件	18件 (▲7件)	
サーバー	21件	39件	6件	12件	16件 (+5件)	
電話機 (FAX含む)	93件	68件	29件	21件	10件 (▲5件)	

\* 1 上記以外の物件としては「パソコン機器」「電源監視装置」「事務コンピュータ」等となっています。

\* 2 2017年度(4～12月)の下段は前年同期比の件数の増減を表します。

## 2. サプライヤー対応 (2017年10月～12月)

- 会員会社は、2017年10月から12月までの間に顧客等から苦情の申し出があったサプライヤー（19事業者）を調査し、その結果を踏まえ、以下の対応を行いました。

表4 サプライヤー対応 (2017年10月～12月)

苦情の申し出があった サプライヤー数	業務提携契約解除又は 新規契約の受付停止を したサプライヤー数	改善要請をした サプライヤー数
19事業者	12事業者	6事業者

## 3. 顧客等の苦情の解消

- 会員会社は、顧客等から申し出があった苦情内容を調査し苦情の解消に努めています。

表5 苦情の解消状況 (2017年10月～12月)

調査中	協議中	解消済	その他	合計
2件	12件	12件	1件	27件

表6 苦情の原因

### [協議中]

原因 (顧客等から申し出があった苦情内容)	件数
サプライヤーの虚偽説明	3件
サプライヤーの説明不足	2件
サプライヤーの過量販売	0件
その他 (解約未処理、保守対応)	7件
合計	12件

### [解消済]

原因 (調査結果)	件数	内容
サプライヤーの虚偽説明	2件	契約継続0件、契約解消2件
サプライヤーの過量販売	2件	契約継続0件、契約解消2件
サプライヤーの説明不足	1件	契約継続0件、契約解消1件
その他 (解約未処理、キャッシュバック)	7件	契約継続4件、契約解消3件
合計	12件	契約継続4件、契約解消8件

\*契約継続については、顧客等と合意して契約を継続しています。

## 4. その他

- 当協会は、リース相談窓口を設置し、リースに関する各種ご相談を受け、問題解決のために参考となる助言を行うとともに、小口リースの問題に関する情報収集・分析、データベース等への蓄積等を行っています。

表7 リース相談窓口の相談件数等

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4～12月)
705件	510件	475件	491件	442件	311件	333件	175件

\*2011年度分から、小口リース取引以外のご相談（東日本大震災関係等）を除いています。

(物件別内訳)

物件名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4~12月)
複写機	81件 (11.5%)	74件 (14.5%)	92件 (19.4%)	90件 (18.3%)	95件 (21.5%)	79件 (25.4%)	78件 (23.4%)	49件 (28.0%)
電話機等 (FAX含む)	231件 (32.8%)	186件 (36.5%)	142件 (29.9%)	151件 (30.8%)	133件 (30.1%)	92件 (29.6%)	101件 (30.3%)	45件 (25.7%)
セキュリティ関連	17件 (2.4%)	16件 (3.1%)	13件 (2.7%)	24件 (4.9%)	33件 (7.5%)	37件 (11.9%)	39件 (11.7%)	24件 (13.7%)
電子ブレーカー	37件 (5.3%)	23件 (4.5%)	25件 (5.3%)	52件 (10.6%)	50件 (11.3%)	33件 (10.6%)	36件 (10.8%)	20件 (11.4%)
パソコン	18件 (2.6%)	7件 (1.4%)	5件 (1.1%)	20件 (4.1%)	23件 (5.2%)	19件 (6.1%)	10件 (2.4%)	10件 (5.7%)

(原因別内訳)

原因	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (4~12月)
サブライナーに起因するもの	319件 (45.2%)	236件 (46.3%)	250件 (52.6%)	232件 (47.3%)	192件 (43.4%)	115件 (37.0%)	152件 (45.6%)	96件 (54.9%)
ユーザーの事情等によるもの	56件 (7.9%)	28件 (5.5%)	52件 (10.9%)	89件 (18.1%)	106件 (24.0%)	97件 (31.2%)	68件 (20.4%)	32件 (18.3%)
リース契約の内容に関するもの	104件 (14.8%)	113件 (22.2%)	61件 (12.8%)	47件 (9.6%)	52件 (11.8%)	30件 (9.6%)	44件 (13.2%)	12件 (6.9%)
リース終了 (再リース)	38件 (5.4%)	28件 (5.5%)	28件 (5.9%)	19件 (3.9%)	26件 (5.9%)	18件 (5.8%)	29件 (8.7%)	9件 (5.1%)
リース会社の 対応	38件 (5.4%)	16件 (3.1%)	15件 (3.2%)	19件 (3.9%)	8件 (1.8%)	16件 (5.1%)	6件 (1.8%)	8件 (4.6%)

※2 「物件別」、「原因別」は2017年度の相談件数の上位5物件を軸に掲載しています。

※3 内訳の分類は相談内容に基づき行っています。

表8 消費生活相談データベースの相談件数(参考)

年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
リース	9,238	10,752	7,835	6,310	5,972	6,021	4,838
うち電話機類リース	7,352	8,700	5,500	3,810	2,974	2,975	—
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
リース	3,926	3,493	3,130	2,897	2,687	2,462	1,996
うち電話機類リース	—	—	—	—	—	—	—

\*国民生活センター・消費生活相談データベースより。「リース」は「リースサービス」により検索しました(2018年3月5日時点)。「電話機類リース」は国民生活センター調査となります(2010年度以降の件数は非公表のため不明)。

〈リースサービスの販売購入形態別内訳：2017年度〉

訪問販売	店舗購入	電話勧誘販売	通信販売	マルチ取引	その他無店舗	訪問購入	ネガティブオプション	不明・無関係	合計
1,048	308	66	21	15	11	1	0	526	1,996

\*国民生活センター・消費生活相談データベースの「リースサービス」の「販売購入形態別」により検索しました(2018年3月5日時点)。小口リース取引に関連する相談は「訪問販売」に含まれていると考えられます。

以上